

新公立病院改革プランの概要

団体コード	418340
施設コード	001

団 体 名	伊万里有田地区医療福祉組合								
プランの名称	伊万里有田共立病院新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年		3 月		31 日				
対 象 期 間	平成 28 年度		～		平成 32 年度				
病院の現状	病院名	伊万里有田共立病院			現在の経営形態	公営企業法全部適用			
	所在地	佐賀県西松浦郡有田町二ノ瀬甲860番地							
	病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			202				4	206	
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
			202			202			
	診療科目	科目名	内科、呼吸器内科、循環器内科、消火器内科、糖尿病・代謝内科、神経内科、外科、心臓血管外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、胸部外科、小児科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、リウマチ科						
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	<p>・平成27年度の病床機能は急性期202床として、西部医療圏(伊万里・有田)において、急性期を担い、救急搬送は、地域での41%を引受けている。</p> <p>・将来推計と疾病構造の変化【成人の肺炎、脳梗塞や心不全患者の増加が見込まれる。また、高齢者の救急搬送患者も増加していく。】</p> <p>・地域医療支援病院として、救急医療や地域医療機関等との連携を継続して行っていく。</p>							
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	佐賀県地域医療構想での西部区域の医療需要の見通しでは、継続して高度急性期、急性期を担うことになる。また、地域医療支援病院として、今後、在宅医療を支援する職員の育成等も行うことになる。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	地域医療支援病院として、また急性期病院として、伊万里・有田地区の地域包括ケアシステムの構築と運用にあたり、適切かつ円滑に運用されるように、支援に努める。具体的には、回復期及び慢性期の病院並びに介護施設等の急性増悪患者の診療、入転院、その他救急対応など、地域包括ケアシステムにおける在宅医療への支援に努める。また、地域包括ケアや医療支援を担う人材の教育を担っていく。							
③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	今年度までは公立病院に対する交付税の算定基準を参考に、一般会計からの繰出であったが、H28年度より特別交付税が前年度繰出し金の8割相当となりますので、今後は地方公営企業法の繰出基準に基づき、変更する協議を市町財政当局と行っていく。								
④ 医療機能等指標に係る数値目標									
1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
救急患者入院率(%)	32.1	28.6	32.6	33.3	34.0	34.7	35.4		
救急搬送患者数	1,253	1,310	1,682	1,715	1,749	1,784	1,820	2%UP	
救急搬送患者入院率(%)	68.5	63.8	68.7	70.0	70.0	70.0	70.0		
紹介率(%)	51.2	57.2	67.6	65.0	65.0	65.0	65.0		
逆紹介率(%)	59.9	73.0	78.9	80.0	80.0	80.0	80.0		
2)その他	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
医療相談件数	8,383	9,005	9,599	9,600	9,600	9,600	9,600		
⑤ 住民の理解のための取組	◇伊万里有田共立病院ホームページ、伊万里市・有田町広報などによる住民への周知								

① 経営指標に係る数値目標	1) 収支改善に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	経常収支比率(%)	97.0	95.4	99.4	101.3	103.6	103.6	103.9	
	医業収支比率(%)	93.9	90.4	96.1	99.0	100.1	100.5	100.6	
	繰入金の対医業収益比率(%)	10.9	12.1	12.2	9.9	11.1	11.1	11.1	
	2) 経費削減に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	薬品費の対医業収益比率(%)	9.6	8.2	8.8	8.6	8.6	8.6	8.7	
	後発薬品使用割合【数量】(%)	16.6	17.7	28.8	50.0	60.0	70.0	80.0	
	診療材料費の対医業収益比率(%)	17.9	18.4	17.6	17.2	17.2	17.1	17.1	
	3) 収入確保に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	1日1人当たり診療収入(入院)	41,091	40,431	41,160	41,160	41,160	41,160	41,160	
	1日1人当たり診療収入(外来)	9,497	9,087	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	
	病床利用率(%)	84.3	81.5	85.0	88.0	88.0	88.0	88.0	
4) 経営の安定性に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
医師数(人)	18.0	19.0	22.0	23.0	23.0	24.0	24.0		
企業債残高(百万円)	3,548	3,360	3,112	2,950	2,756	2,559	2,361		
上記数値目標設定の考え方	経常収支比率100%を目標に他項目を設定								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	開院から5～7年間は、開院時の備品購入等により減価償却費の割合が高い状況で推移している。今後は備品等の計画的な購入により減価償却費を抑えます。また、一般会計からの繰出し基準の見直しの協議を行い、適正な繰入を行って経常収支の黒字化を目指す。								
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	H24.3月開院当初より公営企業法全部適用、統合前は両院とも公営企業法一部適用であったが、統合で全部適用に見直しを行った。今後も地方公営企業法のメリットを最大限活用した運営に努め、健全経営を目指す。							
	事業規模・事業形態の見直し	平成28年3月、佐賀県は「佐賀県地域医療構想」を公表した。伊万里・有田地域は西部構想区域とされ、将来(平成37年)の必要病床数を現病床機能報告と比較すると、全体で505床、そのうち急性期は375床過剰、回復期は86床不足と見込まれており、将来に向かって大幅な病床再編は避けられない情勢となっている。病院機能の見直し等については、西部地域での協議を重ね県の意向に沿うよう推進していくとともに経営改革に総合的に取り組む。							
	経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> ・器械備品等の計画的導入・・・必要性や費用対効果を考慮し、計画的に購入や更新を行う。 ・医療材料の適正管理・・・SPDシステムを活用、定数在庫や使用期間等の状況を把握し適切な在庫管理を行う。 ・ジェネリック薬品の積極的な使用・・・医師及び薬剤師等の協力・連携により積極的に導入する。 ・その他の費用の削減・・・経費の削減、委託料や賃借料の見直し 							
	収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数増加への取組・・・外来患者数の目標数の確保、各科ごとの入院延患者数の目標比を設定、二次救急患者の受入れ体制の整備 ・地域医療への貢献・・・地元西部医療圏の病院・診療所等との連携・協力を努める。 ・地域医療連携の強化・・・地域連携室の充実を図り、他医療機関等からの紹介・逆紹介の向上に努める。 							
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との信頼関係の強化、医師の待遇や勤務環境の改善を行い、勤務医師の確保に努める。 ・各種治療の標準化を検討し、クリニカルパスの活用を目指す。 ・健診及び人間ドックの受入体制の拡充を図る。 							
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載								

(3)再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある				
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	佐賀県西部医療圏の唯一の公立病院・地域医療支援病院として機能している。今後、佐賀県地域医療構想が示すように、病院機能分担の推進・連携に努めていく。				
(4)経営形態の見直し	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <tr> <td><時 期></td> <td><内 容></td> </tr> <tr> <td>実施予定なし。</td> <td>地域支援病院として、患者の紹介・逆紹介、高度医療機器の共同利用、病院のオープンシステムや診療情報システム等の活用を拡充し、地域の医療機関との連携に努め、医療資源の活用を図る。</td> </tr> </table>	<時 期>	<内 容>	実施予定なし。	地域支援病院として、患者の紹介・逆紹介、高度医療機器の共同利用、病院のオープンシステムや診療情報システム等の活用を拡充し、地域の医療機関との連携に努め、医療資源の活用を図る。
	<時 期>	<内 容>				
実施予定なし。	地域支援病院として、患者の紹介・逆紹介、高度医療機器の共同利用、病院のオープンシステムや診療情報システム等の活用を拡充し、地域の医療機関との連携に努め、医療資源の活用を図る。					
(5) (都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	経営形態の現況 (該当箇所)に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合				
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所)に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行				
※点検・評価・公表等	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <tr> <td><時 期></td> <td><内 容></td> </tr> <tr> <td>現時点では予定なし</td> <td>H23.3月開院当初より公営企業法全部適用、統合前は両院とも公営企業法一部適用であったが、統合で全部適用に見直しを行った。メリットを最大限活用した運営に努める。</td> </tr> </table>	<時 期>	<内 容>	現時点では予定なし	H23.3月開院当初より公営企業法全部適用、統合前は両院とも公営企業法一部適用であったが、統合で全部適用に見直しを行った。メリットを最大限活用した運営に努める。
	<時 期>	<内 容>				
現時点では予定なし	H23.3月開院当初より公営企業法全部適用、統合前は両院とも公営企業法一部適用であったが、統合で全部適用に見直しを行った。メリットを最大限活用した運営に努める。					
点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	伊万里有田地区医師会会長、副会長、伊万里有田地区薬剤師会会長、佐賀県病院協会 西部地区理事、伊万里保健福祉事務所保健監、伊万里市副市長、有田町総務課長、伊万里有田地区消防本部救急課長、病院長、副院長で構成の地域医療審議会で、客観的な点検と評価を行う。					
点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年2月ごろに開催する。					
公表の方法	当院のホームページ					
その他特記事項						

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

年度 区分		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	3,337	3,496	3,345	3,515	3,592	3,595	3,604	3,599
	(1) 料 金 収 入	3,051	3,205	3,039	3,200	3,289	3,289	3,297	3,287
	(2) そ の 他	286	291	306	315	303	306	307	312
	うち 他 会 計 負 担 金	172	179	192	204	189	189	189	189
	2. 医 業 外 収 益	174	267	316	277	239	286	285	286
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	151	144	144	142	102	137	136	136
	(2) 国 (県) 補 助 金	10	4	4	1	0	0	0	0
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入		101	109	108	113	125	125	126
	(4) そ の 他	13	18	59	26	24	24	24	24
	経 常 収 益 (A)	3,511	3,763	3,661	3,792	3,831	3,881	3,889	3,885
支 出	1. 医 業 費 用 b	3,477	3,724	3,700	3,656	3,627	3,591	3,586	3,576
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,617	1,660	1,723	1,785	1,786	1,787	1,788	1,789
	(2) 材 料 費	598	625	614	618	618	618	618	618
	(3) 経 費	539	565	549	514	516	519	522	520
	(4) 減 価 償 却 費	299	412	380	307	275	235	226	217
	(5) そ の 他	424	462	434	432	432	432	432	432
	2. 医 業 外 費 用	118	156	139	157	155	156	162	179
	(1) 支 払 利 息	47	46	47	47	44	43	41	39
	(2) そ の 他	71	110	92	110	111	113	121	140
	経 常 費 用 (B)	3,595	3,880	3,839	3,813	3,782	3,747	3,748	3,755
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 84	▲ 117	▲ 178	▲ 21	49	134	141	130	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	84	119	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	81	245	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	3	▲ 126	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 81	▲ 243	▲ 178	▲ 21	49	134	141	130	
累 積 欠 損 金 (G)	218	384	562	584	536	402	261	131	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	1,087	745	702	744	974	1,184	1,393	1,582
	流 動 負 債 (イ)	472	475	602	449	449	449	449	449
	うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)								
当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)									
差 引 不 良 債 務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	▲ 615	▲ 270	▲ 100	▲ 295	▲ 525	▲ 735	▲ 944	▲ 1,133	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	97.7	97.0	95.4	99.4	101.3	103.6	103.8	103.5	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 18.4	▲ 7.7	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 14.6	▲ 20.4	▲ 26.2	▲ 31.5	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	96.0	93.9	90.4	96.1	99.0	100.1	100.5	100.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	48.5	47.5	51.5	50.8	49.7	49.7	49.6	49.7	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	▲ 615	▲ 270	▲ 100	▲ 295	▲ 525	▲ 735	▲ 944	▲ 1,133	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 18.4	▲ 7.7	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 14.6	▲ 20.4	▲ 26.2	▲ 31.5	
病 床 利 用 率	86.6	86.0	83.1	85.0	88.0	88.0	88.0	88.0	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収	1. 企業債	213	78	42	302	50	50	50	50
	2. 他会計出資金								
	3. 他会計負担金	85	59	68	83	63	74	75	76
	4. 他会計借入金								
	5. 他会計補助金								
	6. 国(県)補助金	74		3	3	43		3	3
	7. その他								
	収入計(a)	372	137	113	388	156	124	128	129
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(b)								
	前年度許可債で当年度借入分(c)								
純計(a)-(b)+(c)(A)	372	137	113	388	156	124	128	129	
支	1. 建設改良費	291	78	58	347	50	50	50	50
	2. 企業債償還金	255	177	188	248	161	194	197	198
	3. 他会計長期借入金返還金		100	38	38	39	39	39	39
	4. その他								
	支出計(B)	546	355	284	633	250	283	286	287
差引不足額(B)-(A)(C)	174	218	171	245	94	159	158	158	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	174	218	171	245	94	159	158	158
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他								
計(D)	174	218	171	245	94	159	158	158	
補てん財源不足額(C)-(D)(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額(F)									
実質財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	323	323	336	346	291	326	325	325
資本的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	85	59	68	83	63	74	75	76
合計	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	408	382	404	429	354	400	400	401

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。